

新潟都市計画都市再生特別地区の変更（新潟市決定）

都市計画都市再生特別地区を次のように変更する。

種類	面積	建築物 その他の工 作物の誘 導すべ き用途	建築物 の容積 率の最 高限度	建築物 の容積 率の最 低限度	建築物 の建蔽 率の最 高限度 (注 1)	建築物 の建築 面積の 最低限 度	建築物 の高さ の最高 限度	壁面の 位置の 制限	備考	
都市再生特別 地区（新潟駅 南口西地区）	約 0.8ha	—	60/10	20/10	8/10	500 m <sup>2</sup>	110m	(注 3)		
都市再生特別 地区（西堀通 5番町地区）	A 街区	約 1.1ha	—	80/10	20/10	7/10	200 m <sup>2</sup> (注 2)	150m	(注 4)	
	B 街区	約 0.2ha	—	60/10	20/10	7/10	200 m <sup>2</sup> (注 2)	30m	(注 4)	
	小計	約 1.3ha								
合計	約 2.1ha								変更前 約 0.8ha	
<p>(注 1) 建築物の建蔽率の最高限度は、建築基準法第 53 条第 3 項各号のいずれかに該当する建築物にあっては 1/10 を、同項各号のいずれにも該当する建築物にあっては 2/10 を加えた数値とする。</p> <p>(注 2) 建築物の建築面積の最低限度は、建築基準法第 44 条第 1 項各号に規定するものについては適用しない。</p> <p>(注 3) 建築物の外壁又はこれに代わる柱の面は、道路境界線から 2.0m 以上離さなければならない。ただし、庇及びアーケード類については適用しない。</p> <p>(注 4) 建築物の外壁又はこれに代わる柱の面は、道路境界線又は敷地境界線から 2.0m 以上離さなければならない。ただし、高い開放性を有する建築物の部分（平成 5 年 6 月 24 日建設省告示第 1437 号第 1 号から第 3 号までに該当するものをいう。）で、歩道状公開空地から屋上広場まで連続する公共の通行又は滞在の用に供するものについては適用しない。</p>										

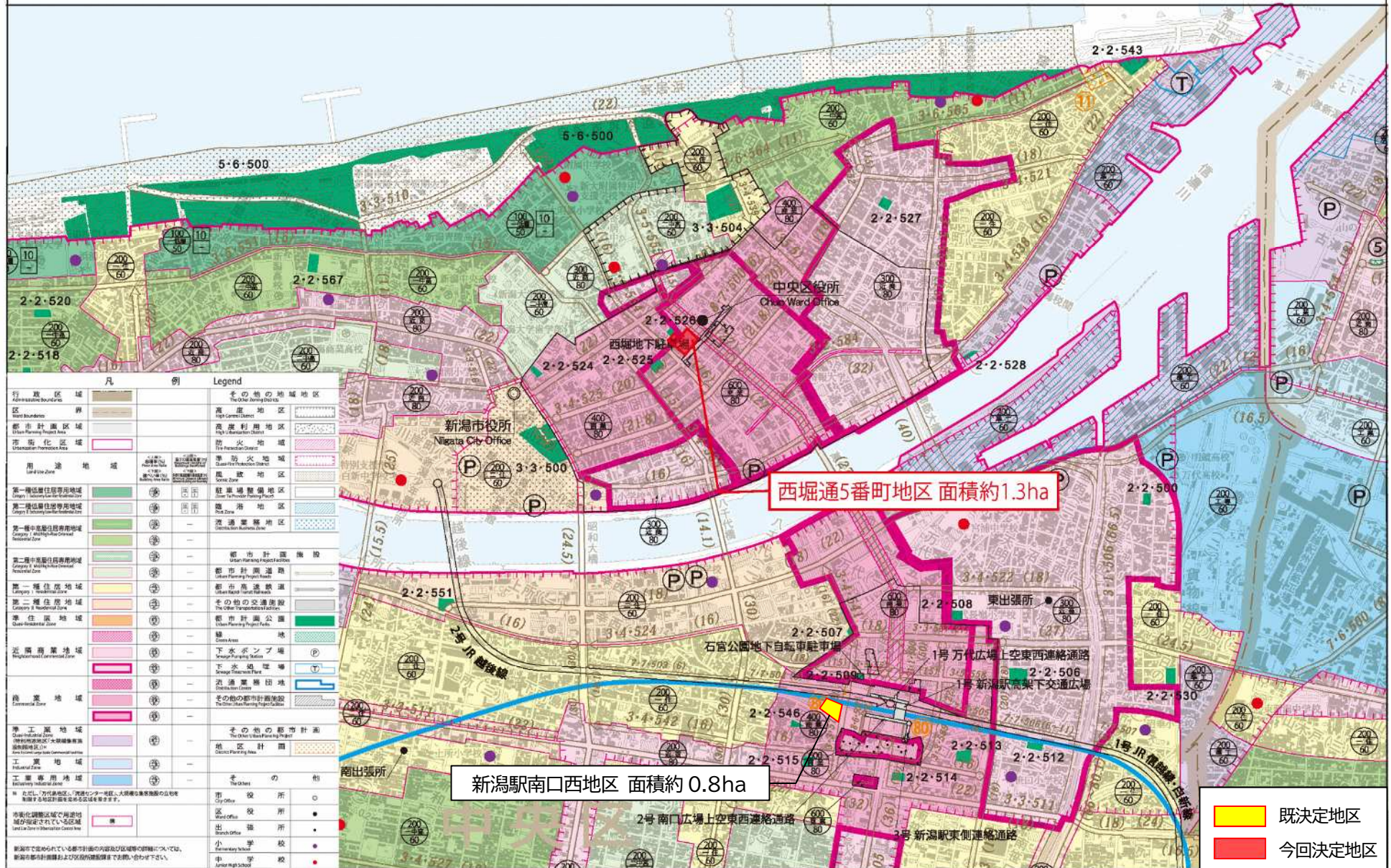
「位置、区域及び壁面の位置の制限は計画図表示のとおり」

理由

西堀通 5 番町地区における市街地再開発事業の実施に伴い、都市の再生に貢献し、土地の合理的かつ健全な高度利用及び都市機能の更新を図るため、都市再生特別地区を変更する。

新潟都市計画 都市再生特別地区（西堀通5番町地区） 総括図

S=1/25,000



凡	例	Legend
行政区域 Administrative Boundary	界 West Boundary	その他の地域地区 The Other District
都市計画区域 Urban Planning Area	市街化区域 Urbanization Promotion Area	高度地区 High-Corridor District
用途地域 Land Use Zone	第一種住居専用地域 第一種住居地域 第二種住居専用地域 第一種中高層住居専用地域 第二種中高層住居専用地域 第一種住居地域 第二種住居地域 第三種住居地域 準住居地域 近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域 工業専用地域	防火地域 防犯地域 駐車場整備地区 臨海地区 流通業務地区 都市計画施設 都市計画道路 その他の交通施設 都市計画公園 地盤 下水ポンプ場 下水処理場 流通業務団地 その他の都市計画施設 その他の都市計画 地区計画 その他
※ 凡例、方針多岐地区、河川多岐地区、河川センター地区、大規模商業施設の広域制限する地区計画を定める区域を指します。		市役所 区役所 出張所 小学校 中学校

既決定地区  
 今回決定地区

